

(和文)

学 位 論 文 要 旨

氏 名	スパポーン ポンチャンプー
題 目	地域農業展開の担い手としての定年帰農者の役割に関する研究 —北部九州・佐賀県を中心にして— (A Study on the Role of Post-retirement Farmer as a Supporting Person on the Development of the Regional Agriculture) (—A Case Study at Saga Prefecture in the Northern Kyushu of Japan—)

現在、日本では高齢化が進んでおり、特に農家では著しい。農家では、世帯員の高齢化と、農業就業人口が同時進行している。ところで、農業就業人口の高齢化の要因として、定年帰農者の増加が挙げられる。定年帰農とは、それまで主に農外就業していたが、農家世帯員が定年退職後、自家就農することである。この傾向は強まってきており、定年帰農は日本農業の将来動向を規定するキーワードをなすものと言って良い。

そこで、本研究では、①佐賀県を対象に、定年帰農のこれまでの動向を把握し、さらに今後動向を推計すること、②実態調査から定年帰農者の農業生産における役割を実証的に検証することの2点を目的とした。

①では、農業センサスを用いて定年帰農者数の推移を把握し、また2000年センサスを基礎にそれ以降のシミュレーションを行った。それは、これまで2000年以降の定年帰農者数のシミュレーション事例がなかったからでもある。具体的にはコーホート法を用いて、2020年を最終年として5年おきに推計値を求めた。その結果、農家人口は2020年には75歳以上のみが増加するがそれ以下は減少し高齢化が著しくなり（農家人口の高齢化）、農業就業人口は全年齢階層にわたって絶対的には減少するが75歳以上は絶対的にも割合的にも一貫として増加していく（農業就業人口の高齢化）という結果が得られた。また、農業就業人口の動向において、60～64歳に移行した際に人数が増加する現象（定年帰農）が、とりわけ2005～2010年の男子で顕著であるという結果も得られた。こうして、佐賀県においては、とりわけ2005～2010年において相当数予想される農家の団塊世代の男子労働力の定年帰農行動が見込まれることを確認することができた。

次に、佐賀平野の中で兼業化が進展している一般的な2つの集落—神崎町大門集落（16戸、2004年）、千代田町迎島集落（37戸、2005年）—の農家調査を行った。その結果、大門で6戸（38%）、迎島で18戸（49%）の定年帰農者数（その割合）を確認できた。また、定年帰農者には3つの類型、すなわち、①兼業就業→定年→農業専従、②兼業就業→定年→再就職して兼業で就農、③兼業就業→定年→再就職→農業専従、が確認された。量的には①類型が最も多かった。これは農地維持を理由にして定年退職後就農する者が多いからと思われる。また集落の機械利用組合のオペレーターに従事している定年帰農者も少なくなく、定年帰農者が多様な形で農業生産に寄与していることを確認することができた。

以上の考察から、①今後、定年帰農者はますます増加し、佐賀県では2005～2010年に最大となることが推計された。また、②具体的な姿としては、定年帰農者は機械利用組合のオペレーターなどの多様な形で地域農業の担い手となっていた。したがって今後は、増加が見込まれる定年帰農者の具体的な役割を位置づけていくことが、農業経営継承および地域農業における課題となってくるものと思われる。

(英文)

学 位 論 文 要 旨

氏 名	Supaporn Pongchompu
題 目	A Study on the Role of Post-retirement Farmer as a Supporting Person on the Development of the Regional Agriculture -A Case Study at Saga Prefecture in the Northern Kyushu of Japan- (地域農業展開の担い手としての定年帰農者の役割に関する研究) (—北部九州・佐賀県を中心にして—)

At present, in Japan, the aging population has shown the marked increase. In particular, in agriculture, population mainly engaged in farming shows the increasing number for those aged over 60 years. This increase can be attributed to the number of post-retirement farmers as farm household members who engage in non-farm job and after retirement engage in farming work on a full time basis. Against this background, the purposes of the study are to grasp the characteristics of post-retirement farmer on agricultural area and the prospective tendency of post-retirement farmer by mean of the cohort method.

First, in case of analysis, it is based on Agricultural Census 2000 of Saga Prefecture to examine the trend of post-retirement farmer. Due to the trend for post-retirement farmer after 2000 has not analyzed so that the study uses the cohort method to calculate it until 2020.

The result of analysis shows that only agricultural population aged 75 or over is going to be the upward trend same as population mainly engaged in farming. By age group, the change in the population mainly engaged in farming for the group aged 55-59→60-64 years for male shows the positive number that is estimated to go up until 2005-2010 and then turn to be a subsequent small increasing stage. This increase can be attributed to the number of post-retirement farmer. Thus, in Saga Prefecture, the rapidly increasing trend in 2005-2010 is going to estimate the existence of post-retirement farmer who are baby boomers.

Second, in case of the field study, it surveyed two villages as Daima village, Kanzaki town (16 households) in 2004 and Mukaeshima village, Yochido town (37 households) in 2005. The result explains that the number of post-retirement farmer shows 38% in Daima village and 49% in Mukaeshima village. The pattern for post-retirement farmers is classified into three typical groups as follows: *First*, Type A are those who only engage in farming after retirement from non-farm jobs. *Second*, Type B are those who engage in both off-farm jobs as part time jobs and on-farm jobs after retirement from non-farm jobs. *Third*, Type C are those who continued engaging in off-farm jobs as part time jobs after retirement from non-farm jobs and now only engage in on-farm jobs. Among three types, post-retirement farmers Type A have occupied the highest portion in the reason of the maintenance of farm land. Post-retirement farmer has played a leading role in contributing to agricultural production by being operator in the shared use of machinery and being agricultural assistants in the village.

In conclusion, first, the tendency for post-retirement farmers aged 55-59→60-64 years is expected to be a small increase after 2005-2010 for saga prefecture; second, almost post-retirement farmers are operators of the shared use machinery that play an important role as a supportive person in agricultural production. In future, the role of post-retirement farmer, the increasing trend, is going to be the topic in agricultural area and the succession in agricultural management.

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	Supaporn Pongchompu
審査委員	主査 佐賀 大学 教授 小 林 恒 夫
	副査 佐賀 大学 教授 白 武 義 治
	副査 鹿児島 大学 教授 岩 元 泉
	副査 宮崎 大学 教授 小八重 祥一郎
	副査 琉球 大学 教授 仲 地 宗 俊
審査協力者	
題 目	A Study on the Role of Post-retirement Farmer as a Supporting Person on the Development of the Regional Agriculture — A Case Study at Saga Prefecture in the Northern Kyushu of Japan — (地域農業展開の担い手としての定年帰農者の役割に関する研究—北部九州・佐賀県を中心にして—)
<p>日本農業においては、20世紀末から新規就農者数の増加傾向が認められるが、それを上回る勢いで昭和一桁世代の引退が続いているため、今後ますます労働力不足が深刻となることが懸念される。しかし、そのようななかで、同時に55～60歳代の定年帰農者数の増加も確認されるし、2007年度に始まる団塊世代の定年者数の増加によって定年帰農者数がますます増加することが予想されている。そのため、定年帰農者の動向や農業生産における役割に関するトピック的な紹介や研究が開始されてきている。しかし、マスコミ等で取り上げられている定年帰農者の大半は都会出身者の農業・農村参入問題であり、主に自給的農業を行う「田舎暮らし」に焦点が当てられている。一方の研究面ではセンサス等による統計分析に重点が置かれる傾向が強く、必ずしも実証的な分析が行われているわけではない。</p> <p>以上のような研究動向等を踏まえ、本論文はこれらの欠陥や問題点を克服すべく、統計分析による実態把握やシミュレーションを行うとともに、事例分析によって農業生産や地域農業の展開における定年帰農者の役割を実証的に検証したものである。その結果、本論文は、以下の3点において、新たな知見を析出しており、注目に値する内容となっている。</p>	

第1点は、本論文の対象と方法に関するものであり、定年帰農には、定年を契機とする都会出身者の農業・農村参入と兼業農家の自家就農の2つのタイプがあるが、マスコミ等が取り上げる事例の大半は主に前者を対象にしている。しかし、農業生産や地域農業に質量ともに深くかかわっているのは後者のタイプであることから、本論文は後者のタイプを対象とすること、また一方、研究面では実証分析が十分なされているとは言い難いため、本論文では事例分析による実証的な研究を重点的に行うことの重要性を指摘し、本文でそれを実行している。

第2点は、シミュレーションに関する事柄であり、本論文では、農家人口、農業就業人口および定年帰農者数に関して、2000年農業センサスのデータをベースにして2020年を最終年とする全国および佐賀県の将来予測を行い、農家人口および農業就業人口は2020年には75歳以上のみが増加するのに対しそれ以下は減少するため高齢化が著しくなり、定年帰農者は2005～2010年に最大の増加を示すという結果を得た。そして、これを基に、地域農業あるいは農業政策において、早急に定年帰農者の受け皿作り対策が求められることを指摘している。

第3点は、これらを基に、その対策をより具体的なものとするために、本論文では、佐賀平野のなかで兼業化が著しい2つの集落—神崎町大門（農家16戸、2004年）、千代田町迎島（農家37戸、2005年）—の農家悉皆調査を行い、事例分析によって定年帰農者の役割を検討した。事例調査の結果、大門では6戸（38%）、迎島では18戸（49%）の定年帰農者を確認することができ、定年帰農がすでに広がっていることを指摘している。また、定年帰農者には就業のタイプとして3つの類型、すなわち、①定年→農業専従、②定年→再就職して兼業しながら就農、③定年→再就職→農業専従が見られ、量的には①が最も多かったとしている。なお、3類型の形成要因として、年金種類や本人の体力・意欲が関係していることを挙げている。そして最も重要な事柄として、彼らの多くが機械の補助作業や畦畔管理・水管理（肥培管理）作業のみならず、集落営農（機械利用組合）のオペレーターの一部を担っている場合も少なくなく、多様な形で農業生産に寄与していることを確認している。

以上の考察から、定年帰農者はすでにかなり形成され、しかも彼らは農業の補助作業のみならず機械作業の一部をも担う農業生産の重要な担い手となっており、必ずしもホビータン的な農業を行っているわけではないこと、また今後とも定年帰農者の増加が予想されることから、このような農業の担い手として期待される定年帰農者を如何に受け入れていくかが現場の地域農業と農協・行政等の関係機関の重要な課題となることを明らかにしている。

こうして、本論文は、定年帰農に関して、有益な新しい知見を提示しており、博士（農学）の学位論文として十分に価値のあるものと判断した。

最終試験結果の要旨

学位申請者 氏 名	Supaporn Pongchompu		
審査委員	主査	佐賀 大学 教授	小林 恒夫
	副査	佐賀 大学 教授	白武 義治
	副査	鹿児島 大学 教授	岩元 泉
	副査	宮崎 大学 教授	小八重 祥一郎
	副査	琉球 大学 教授	仲地 宗俊
審査協力者			
実施年月日	平成19年 1月13日		
<p style="text-align: center;">試験方法（該当のものを○で囲むこと。）</p> <p style="text-align: right;"><input checked="" type="radio"/> 口答・筆答</p>			
<p>上記の主査および副査の5名は、平成19年1月13日の公開審査会において、学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、その内容および関連事項について試問を行った。具体的には別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士（農学）の学位を受けるに必要なかつ十分な学力ならびに識見、研究能力を有すると認めた。</p>			

学位申請者 氏名	Supaporn Pongchompu
<p>〔質問1〕「定年帰農者」の定義であるが、申請者は兼業農家が定年を契機に自家農業に就くタイプを取り上げているわけだが、たしかにこのタイプはもともと農村住民だし、農業を始めても、農村にスムーズに受け入れられている。都会に出ていて定年をきっかけにして農村に戻ってきて農業を始める、いわゆるUターンタイプの定年帰農や、都会出身者の定年帰農などが農村への受け入れられていく場合には、いろいろな問題があると思われるが、どのような問題があるか、あるいはそれを克服して受け入れられていくためにはどのような条件が必要なのかを研究することが重要な課題だと思うが、どうだろうか。</p> <p>〔回答1〕たしかに、そのような問題があると思う。ただ、実際に農業を開始する定年帰農者の数をみると、Uターンタイプや都会出身者の定年帰農よりも兼業農家の定年帰農タイプが圧倒的に多し、農業経営や地域農業に深く関わっているのはこのタイプであるため、農業経営や地域農業における「担い手」問題を重視するという本論文の主旨からいって、本論文ではその対象を兼業農家の定年帰農のタイプに限定した次第である。</p> <p>〔質問2〕関連した質問だが、兼業農家というのはもともと自分の家の生業は農業なのだから、やはりUターンタイプや都会出身者の就農行動こそ本来の「定年帰農」であるように考えるのだが、どうだろうか。</p> <p>〔回答2〕行動内容が分かるように表現するならば、兼業農家の自家就農は定年帰農、Uターン者の行動は定年農業還流、都会出身者の場合は定年農業参入と言えると思う。</p> <p>〔質問3〕定年帰農者の受け入れ体制作りが必要と主張しているが、その具体的な中身を述べる必要があるのではないか。</p> <p>〔回答3〕集落営農（機械利用組合）を結成して、定年帰農者に機械の補助作業を担当してもらったり、可能ならば機械作業を担当してもらいなどのシステム作りが受け入れ条件になると思われる。さらに、本論文ではUターン者や都会出身者は対象としなかったが、そこまで対象を広がるならば、当然彼らを受け入れていく条件整備が重要な政策課題となると思う。</p> <p>〔質問4〕方法論に関してだが、シミュレーションにおけるコーホート法それ自体は珍しくないし、よく用いられる方法である。本論文でコーホート法を使用したことが評価されるとしたら、それは西南暖地という1つの具体的な農業地域を対象にして行った点だと思われる。</p> <p>〔回答4〕本論文では佐賀県全体のデータを使った。本当は、その中でとりわけ兼業が進んだ佐賀平野のデータを使うのがベターだったと思うが、佐賀平野の実態については、事例分析において取り上げることによってカバーした。</p>	